

令和2年度 事業 報 告

総務部

1. 会員の指導及び連絡に関する事項

- ①主に月例通信を使って連絡を行った
- ②連合会からの通知文書をメール・文書により転送配布した

2. 会則、諸規則・規程の見直し及び制定

- ①「旭川土地家屋調査士会会則」の一部改正をした(令和2年5月15日 定時総会 承認)
- ②「旭川土地家屋調査士会会則」の一部改正案について検討した
- ③旭川土地家屋調査士会「綱紀委員会運営規則」及び「戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書取扱管理規程」の一部改正案について検討した

3. 旭川境界問題相談センターの運営に対する支援

- ・境界問題等の相談者に対応し、ADRセンターへの連絡等を行った

4. 会館の維持管理

- ①駐車場の除雪…12月～3月(委託)
- ②2階会議室の窓のブラインドの修理(ダイヤ硝子店に委託)
- ③会館内の床のワックスがけ及びエアコン清掃を行った(ダスキンに委託)
- ④会館屋根の雪庇下ろし及び玄関屋根の雪下ろしを行った(石川建設に委託)
- ⑤会館の壁、屋根等の点検(目視で確認)

5. 再委託・分離発注への対応

- ①公共嘱託土地家屋調査士協会、土地家屋調査士政治連盟との連携
- ②管内市へ土地家屋調査士業務の説明及び要望を行った

6. 戸籍謄本等職務上請求書の使用について

- ・注意文書を月例通信に載せ指導した

7. その他

- ①土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定による調査を実施した
(実態調査報告後に旭川地方法務局総務課より経過報告あり)
- ②本会の危機管理対策フローチャートの作成

他の会議・研修会等への出席

部会(3回)

財務部

1. 優良図書等の紹介、斡旋

- ・民事月報(連合会)
- ・土地家屋調査士2021年オリジナルカレンダー(大毎広告)
- ・事例式 表示登記・実務申請マニュアル(新日本法規出版)
- ・わかりやすい農地をめぐる法律相談(新日本法規出版)
- ・農地・農業の法律相談ハンドブック(新日本法規出版)
- ・農地登記申請MEMO(新日本法規出版)

- ・これからの土地家屋調査士の実務と課題(新日本法規出版)
- ・実務必携 境界確定の手引(新日本法規出版)
- ・隣地をめぐるトラブル予防・解決文例集(新日本法規出版)
- ・権利主張と対応のポイント(新日本法規出版)
- ・不動産登記請求訴訟の実務(新日本法規出版)
- ・不動産の権利調整をめぐる実務(新日本法規出版)
- ・登記小六法 令和3年版(桂林書院)

2. 福利厚生共済関係

- ①労働災害補償制度パンフレットの配布
- ②役員に会務上の事故に対する賠償保険(交通傷害保険)加入

3. 中間会計監査の実施

- ・令和2年10月15日(木)実施

4. 登記完了証用紙の作成

- ①旭川会登記完了証(A4)5,000枚
- ②完了証図面用紙(A3)2,500枚

5. その他

- ①請求書／領収証(外税方式)の購入 50冊
- ②図面用紙(建物図面5,800枚)の印刷
- ③ノートパソコンを購入(サポート終了のため入替)
- ④ZOOMのID取得(契約)(web研修会や電子会議に利用)

□ 部会(3回)

業務部

1. 支部別懇談会の実施(10月9日 名寄支部別懇談会)

2. 業務研修会の実施

- ・第1回(3月4日)
「筆界と特定する北海道の知識」講師 旭川土地家屋調査士会 山谷正幸 名誉会長

3. CPDの管理

- ・ポイントの付与、データの取りまとめを行った

4. 表示登記研究会の開催

- ・開催実績なし

□ 他の会議・研修会等への出席

□ 部会(3回)

広報部

1. 月例通信の発行

- ・No.590～No.601 毎月1回発行(北星学園大学 足立教授の民法コラム連載)
※配布先:会員、連合会・各単位会、旭川地方法務局管内支局 他

2. 地区別広報活動の実施

- ①旭川支部…地元新聞に広告掲載
- ②留萌支部…地元新聞に公告掲載
- ③名寄支部…地元新聞に広告掲載
- ④紋別支部…地元新聞に広告掲載
- ⑤稚内支部…地元新聞に広告掲載

3. カレンダーの作成及び配布

- ・公囑協会と 400 部作成（配布先：会員、官公署、関係団体）

4. 無料相談会の実施

- ・全国一斉 不動産表示登記無料相談会（8月1日）
- ・全国一斉 法務局休日相談所は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施していない

5. 広報グッズの作成

- ・土地家屋調査士制度制定 70 周年記念ピンバッジを購入し、連合会より配布されたシールと一緒に全会員へ配布

6. ホームページの管理

- ・定期的に更新

7. その 他

- ①住宅情報誌タックへ広告を掲載した
- ②北海道新聞へ広告を掲載した

他の会議・研修会等への出席

部会（3回）

オンライン申請促進委員会

会議等

- ・開催実績なし

旭川境界問題相談センター

1. 「旭川境界問題相談センター」の運営

- ・事前相談件数 11 件（内、正式相談件数 1 件）

2. 研修会の実施

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施していない

3. 筆界特定制度と調査士会ADRとの連携

- ・旭川地方法務局と土地家屋調査士会ADR協議会（3月15日）

4. 関係機関（法テラス等）との連携

令和3年度 事業計画

総務部

1. 会員の指導及び連絡に関する事項
2. 会則、諸規則・規程の見直し及び制定
3. 旭川境界問題相談センターの運営に対する支援
4. 会館の維持管理
5. 再委託・分離発注への対応

財務部

1. 優良図書の紹介・斡旋
2. 福利厚生共済関係
3. 中間会計監査の実施(10月頃実施予定)

業務部

1. 業務研修会の実施
2. 年次研修会の実施
3. CPDの管理

広報部

1. 月例通信の発行
2. カレンダーの作成及び配布
3. 無料相談会の開催
4. 広報グッズの作成検討
5. ホームページの管理

旭川境界問題相談センター

1. 「旭川境界問題相談センター」の運営
 - ・センター業務に関与する者の研修
 - ・広報部との連携によるPR活動の推進
 - ・他会センター等との意見、情報交換
2. 筆界特定制度と調査士会ADRとの連携
3. 関係機関(法テラス等)との連携